

藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2007. **6** Vol.19

- 今月の話題 藤沢市の「連結実質赤字比率」を知る
- 研究室からの風
- おしらせ 「藤沢市勢要覧 2007」ができました

■ 今月の話題 藤沢市の「連結実質赤字比率」を知る

今月に入り、標記の「連結実質赤字」に関する記事が新聞の1面を飾っている（3日：日本経済新聞、16日：朝日新聞）。「連結実質赤字比率」とは、「…自治体の連結ベース（第三セクターや地方公社は含まず）の財政赤字額が、（中略）基本的な行政サービスに必要な財政規模（標準財政規模）に占める割合を示す」（日経記事より引用）指標である。この連結決算赤字、本市ではどのような水準であろうか。日経と朝日で試算結果に若干の差があるが、ここでは、総務省HPから入手可能な試算方法により算出してみる。

これにより、全国の全市町村について各自で試算可能となると思われるため、ご関心のある方は、お好みの自治体について試算されてはいかがだろうか。こちらも話題の「ふるさと納税」で、納税すべき「ふるさと」候補が見つかるかもしれない。これについては、3日に日経掲載の「ニュース入門」が賛否それぞれ（納税者の視点が全く入っていないこと、言い換えれば、そこに登場する主体には納税者のことが全く視野に入っていないことを含めて）の議論を非常にうまく整理している。

さて、具体的な試算に入ろう。まずは、記事の数値を「検算」するところから始める必要がある。「連結」の意味は、普通会計と公営事業会計（一般会計と特別会計と企業会計、これらの区別の違いに関する説明は割愛する）を合算した実質収支をとるということである。そして、先に示したように、その標準財政規模に対する比率を（それが赤字である場合）「連結実質赤字比率」と呼ぶようだ。朝日新聞記事によると、総務省が今春から「財政状況等一覧表」を公表してあるとのことなので、総務省のホームページでそれを探す。他の多くは普通会計に関する指標であるのに対し、「財政状況等一覧表」では、全市町村について普通会計とそれ以外の会計、さらには一部事務組合や第三セクターについての収支の状況や一般的な財政指数等がまとめられている。記事に取り上げられているある市について、普通会計とそれ以外の会計の実質収支を分子に標準財政規模を分母に計算すると…記事と一致した。これで本市の試算に入れる。本市について同じ方法で試算した結果は、以下の通りである。

$$\frac{(\text{普通会計の実質収支 } 6,310 \text{ 百万円}) + (\text{それ以外の会計の実質収支合算 } -307 \text{ 百万円})}{\text{標準財政規模(十萬円の位を四捨五入した) } 74,527 \text{ 百万円}} \times 100 = 8\%$$

本市は、連結実質「黒字」を確保していることになる。

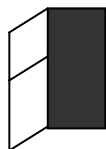
(政策研究室 其田茂樹)

国民皆保険の幻想

納付率 64.5% (現年分、2007 年 1 月現在) ? 3 割以上が払ってない? 国民年金はもう終わりか? ...
 と思っていたら致命傷となるであろう一撃が。いうまでもなく「年金記録のずさんな管理問題」である。

教え子からの質問に、これまでは「国民みんなで支え合っているんだし、将来のために払っておかなか
 くちゃ」と、財政学者として正しい答えをしていたものだが (当時から多少ともうつむき加減で返答し
 ていたのも事実だが)、もはや限界をはるかに超えてしまった。大学教授がいくら嘘つきな人種でも、
 年金制度が大丈夫と言い続けられる人はいないだろう。

ただ、この先のことを考えると、脳天気な評論家気取りで崩壊などと言っていない。すべての国
 民をカバーする国民皆年金制度が崩壊して誰が困るのか、その困った人はどうなるのか、生活保護へ殺
 到するのかなどなど、憂慮は増すばかりなのである。 (政策研究室 青木宗明)



研究室からの風

認定子ども園の現状

道府県名	施設名	類型	区分	認定日	
岩手県	学校法人内丸学園認定こども園 盛岡幼稚園	幼稚園型	私立	2007.3.1	
宮城県	南光紫陽幼稚園 あじさい保育園	幼稚園型	私立	2006.12.1	
秋田県	井川町立井川幼稚園 井川町立井川こどもセンター	幼保連携型	公立	2006.11.16	
	秋田経済法科大学附属幼稚園 秋田経済法科大学附属保育園	幼稚園型	私立	2006.11.16	
	「認定こども園なかよし園」 美郷町立千畑幼稚園 美郷町立千畑保育園	幼保連携型	公立	2006.11.16	
	「認定こども園わくわく園」 美郷町立六郷幼稚園 美郷町立六郷保育園	幼保連携型	公立	2006.11.16	
	「認定こども園すこやか園」 美郷町立仙南幼稚園 美郷町立仙南保育園	幼保連携型	公立	2006.11.16	
	茨城県	茨城キリスト教大学附属聖児幼 稚園日立園 聖児保育園	幼保連携型	私立	2006.12.1
	千葉県	東習志野こども園	幼保連携型	公立	2007.2.20
長野県	認定こども園朝陽学園幼稚園 認定こども園朝陽学園保育園	幼保連携型	私立	2007.2.1	
	認定こども園 和田学園	幼保連携型	私立	2007.2.1	
	大分県	認定こども園 富士見が丘幼稚園	幼稚園型	私立	2007.1.15
宮崎県	認定こども園 立正幼稚園	幼稚園型	私立	2007.1.1	

昨年 10 月にスタートした、認定こども園。
 2007 年 3 月末で、13 箇所まで認定を受けている。

第 1 の特徴は、待機児童への対応等の保育ニ
 ーズが高いとされる東京・大阪・神奈川といっ
 た都市部での設置がまだ行われていないとい
 うことである。第 2 の特徴は、初年度の認定こ
 ども園は、幼保連携型 (認可幼稚園と認可保育所
 とが連携して、一体的な運営)、幼稚園型 (認可
 幼稚園に保育所的機能を持たせたもの) のみで、
 保育所型 (認可保育所に、幼稚園的機能を持た
 せたもの) や地方裁量型 (幼稚園・保育所の認
 可を持たない保育施設が認定こども園としての
 機能を果たすもの) の設置が見られない点であ
 る。

幼稚園の需要が小さな地域で、認定こども園
 は、幼稚園の機能拡大戦略として利用されてい
 る。果たして、これから都市部でも広まるこ
 になるのだろうか。

(出所: 認定こども園 HP <http://www.youho.org/index.html>)

(政策研究室 田中聡一郎)

介護保険をめぐって一事業譲渡だけでは終わらない

『宙に浮いた年金』問題が連日マスコミで扱われる一方で、介護報酬の不正請求等に端を発した国内大手の介護保険事業者による一連の事件が大きく取り上げられました。

2000年4月の制度開始以前から現在に至るまで、様々な批判や問題の指摘に晒されてきた介護保険。その原因をたどってみると、一つには高齢者介護の提供を民間市場に開放したことへ行き着くでしょう。制度がスタートする前、危惧されたことに『保険あって介護なし』がありました。その不安は、民間事業者の積極的な参入によってかなりの部分が取り除かれたことは事実です。そして、民間事業者、特に営利法人であれば利潤を追求することは必然であり、そのことをやみくもに非難はできません。しかし、税と保険料で制度運営している以上、介護サービス業は『儲かる商売』であってはならないはずですし、まして『月に4人以上の新規利用者の獲得』といったノルマを社員に課するような事業者であれば、要介護高齢者へのサービス提供を安心して任せることはできません。

今後、第一には高齢者の不安を解消していくための適切な手立てを順次講じていくことが求められます。その一方で、この事業者の親会社トップが言い訳にしていた去年の介護報酬単価の引き下げ。サービスの質を確保するには適正な単価であったのか、検証が必要ではないでしょうか。また、この事業者が経営していた訪問介護サービス事業所1,110か所（介護予防サービスを除く）は、全事業所約21,000か所の5%強を占めます。このような全国展開の介護事業者が起こした不正行為に対して、制度設計者である国がこれからどのように動いていくのか、注視したいと思います。

(政策研究室 渡辺悦夫)

さがみ・さがみの・さがみはら

先日のニュースで「…ヤンゴンで起きたラングーン事件」というフレーズを聴いて、奇異な気がした。ヤンゴンはミャンマー最大の都市（旧首都）だが、「ラングーン」とはヤンゴンの事件(1983年)当時の呼称である。1989年、現在の軍事政権に変わってから地名や国名が現地語化された。このように地名はしばしば意図的に選択される。時に争いになる。対外的に論争が発生しているところ（竹島や日本海など）はともかく、国内ではなかろうと思っていたら、思わぬところ（しかも本市）にころがっていた。

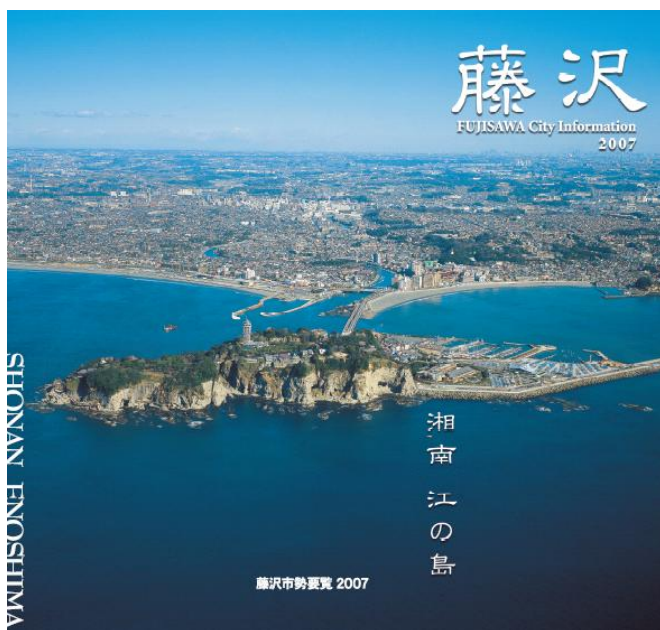
それは国道467号の、所謂「^{みその}聖園の坂」を上がったところから始まる台地の名前。調べただけでも「相模原台地」「相模野台地」「相模台地」「相模原（註：ハラ＝原野の意）」などが散見。主流は「相模原台地」のようである。だが、本市文書中では「相模台地」が大半を占めている一方、現在の総合計画、景観計画、環境基本計画等では「相模原台地」が使われている。不統一は本市だけではなく、国・県の資料でもばらばらだ。

行政上の「相模原市」に結びつく「相模原〇〇」の呼称を避けたいのかどうかは分からないのだが、少なくとも地名の不統一は利便の点からしてもいかがなものだろうか。

なお、国土地理院地図管理部発行の「標準地名集」（1981年）では「相模原」とされている。

(政策研究室 稲田俊)

■ お知らせ 「藤沢市勢要覧 2007」ができました



江の島沖上空から撮影した本市全景が表紙の新顔パンフレット=左上=をご覧になりましたか？経営企画課でまとめた「藤沢市勢要覧2007」です。表紙の「藤沢」の下に「FUJISAWA City Information」とあるように藤沢市の基本情報がぎっしり詰まっています。編集に当たっては、市内内外の関係者から提供いただいた写真やグラフ、図表を多くして、できるだけ分かりやすく、簡潔な市勢ガイドを心がけました。

パンフレットを作ったのは、県内外の自治体、関係機関等の方々が本市を訪問された際、手短かに市勢を説明する適当な資料がほしいとの要望があったためです。発行部数に限りがありますので、必要となった場合は配布先と部数を記載の上、対内文書により経営企画課までお申し出下さい。

パンフレットはA4判、22ページ。内容は、本市の歴史、概況にはじまり、人口の推移に続いて、まちづくり施策と7つの基本目標について説明しています。さらに産業、都市計画、生活環境、鉄道網、保健・福祉、教育・文化の各分野を概観したあと、本市財政の健全な運営ぶりをアピール。最後に江の島や片瀬・鶴沼の浜辺に遊んだ文人墨客について、安藤広重の浮世絵「相州江の嶋辯才天開帳詣本宮岩屋の図」の写真=右上=とともに紹介しました。

(政策研究室 坂井敏晃)

藤沢市政策研究室 ニュースレター Vol. 19 / 2007年6月発行	編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階) TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517 E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp
---	--

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。